



地区公民館、駐在所、保育園などの公益的施設用地団地【中赤崎地区(お子守様)】

津波被害地域の居住に適さないと認められる区域内にある住居の集団移転を目的として平成24年度から実施してきた防災集団移転促進事業による造成工事が平成30年4月をもって完了しました。

市内21地区、全366区画の造成宅地のうち、97%にあたる356区画で昨年末までに引き渡し完了、引き渡し後の宅地には、354戸の住宅が完成しています。

住宅建築にあたり、市では住宅移転費の助成を行っています。金融機関から融資を受けた際の利子相当額や、完成した住宅などへの引っ越し費用などを対象として、これまで延べ705人に、約12億5千万円の助成を実施しました。

被災した住宅跡地の買い取りは、災害危険区域第1種危険区域内の住宅跡地と、第2種危険区域内で防災集団移転促進事業参加者と災害公営住宅入居者を対象として、全体で約24ha、830筆の買い取りを決定しています。

今後、当該事業の対象となる住宅を再建する被災者向けの助成を継続しながら、空き区画の解消を進め、防災集団移転促進事業を完了させたいと考えています。



住宅建築が進む中赤崎地区(森っこ)防災集団移転住宅団地



住宅建築が進む永浜地区防災集団移転住宅団地

応急仮設住宅の撤去・集約化の状況

▽問い合わせ先Ⅱ住宅公園課(管内線326)

■プレハブ応急仮設住宅は まもなく全棟解体へ

被災した住宅の補修、防災集団移転促進事業(高台移転)への参加や土地区画整理区域内などでの自力再建、災害公営住宅への入居などが進み、東日本大震災からの復興における住まいの再建は終盤を迎えています。

市内に整備されたプレハブ応急仮設住宅は、37団地1、



全棟撤去となる長洞応急仮設住宅

年月	入居戸数	前年比	入居者数	前年比
平成24年3月末	1,777	△15	4,307	△224
平成25年3月末	1,695	△82	3,980	△327
平成26年3月末	1,534	△161	3,409	△571
平成27年3月末	1,278	△256	2,820	△589
平成28年3月末	781	△497	1,691	△1,129
平成29年3月末	242	△539	540	△1,151
平成30年3月末	97	△145	174	△366
平成31年2月末	16	△81	30	△144

■災害公営住宅での コミュニティづくり

災害公営住宅では、新たなコミュニティをつくるための取り組みが進められ、地域公民館に組み込まれたものも含めて、ほぼ全ての団地で自治会が組織されました。

大船渡市応急仮設住宅支援協議会のコミュニティサポーターが災害公営住宅を巡回し、団地内の自治会立ち上げのサポート、イベント開催の調整および地元地域公民館などとのつなぎ役といった役割を担って、その取り組みを支援してきました。

しかし、団地によってコミュニティの成熟度に差があることや、役員の担い手が少ないなどの課題を抱えている団地も見受けられます。

このため、入居者が地域の一員として安心して生活できる環境をつくるため、災害公営住宅におけるコミュニティづくりの支援を継続し、地域のコミュニティとの交流にも重点を置いた支援を行うこととしています。

■みなし応急仮設住宅は 一部で入居を継続

大船渡市内で被災し、市外を含む民間賃貸住宅などのみなし応急仮設住宅に入居している世帯は、平成31年2月末現在20戸で、県の内陸部に建設される災害公営住宅の完成を待つ世帯などとなっています。

内陸部に建設される災害公営住宅で最後に完成する盛岡市の南青山団地(118戸)は、平成32年度中の入居開始予定です。